

全国屈指福祉会議における

検討案件指示事項

福祉制度の枠組みに合致せず、制度の狭間にある方々、助けを求めたくても声を出せない支援を必要とする方々など、社会的に痛みを感じている人に寄り添える「全国屈指の福祉先駆都市」を実現するため、次の4つの案件について、平成28年度から速やかに事業を実施していけるよう検討されたい。

○高齢者世帯の方々の孤独感からの脱却

平成30年度からの介護保険制度の地域移行化を見据え、いきいき百歳体操など、地域の実情に応じた取組みによる介護予防の充実を図るとともに、独居高齢者及びその予備軍となる高齢者世帯の方々の孤独感や孤立感からの脱却を目指すこと。

○救急から在宅までの医療の体制整備

回復期の対応や、民間による2次救急病院の整備を図るとともに、吉備医師会をはじめ、川崎医科大学附属病院、倉敷中央病院、倉敷平成病院、圏域内の医療機関との連携をさらに深め、切れ目のない医療体制を形成すること。

○3年以内に待機児童をゼロに

幼稚園での預かり保育の拡大、事業所内保育事業、小規模保育事業の実施など、待機児童ゼロを3年以内に達成すること。

○発達障がい児の支援体制の整備

情緒障がいに係る児童の通級指導と未就学児童を含む、発達障がいの相談機能を合わせ持つ機関を新たに設置し、乳幼児期から義務教育課程の中で、社会性が養える総社流の仕組みづくりの構築すること。支援体制づくりにおいては、行政や教育、発達障がい支援を行う団体、NPOなどを有機的に結び付けていくこと。